

# 要 旨

## 主要立法（翻訳・解説）

### イギリスの2010年アカデミー法

イギリスでは、2000年代初頭に教育格差の是正を目的として、地方当局により運営される公費維持学校から、国の補助金を得て自立的な運営を行うアカデミーへと転換する「アカデミー」制度が導入された。2010年7月27日、保守党・自由民主党の連立政権により、教育水準の向上を目的として、アカデミーへの転換を促進する「2010年アカデミー法」(Academies Act 2010 (c.32))が制定された。同法は、2011年、2016年の2度の改正を経て、対象となる学校の種類を増やし、アカデミーへと転換する学校の範囲を拡大している。2017年時点で中等学校の約7割、初等学校の約3割がアカデミーとなっている。アカデミー政策の概況と同法の概要を紹介し、併せて同法の全文を訳出する。

### イタリアにおける「大都市」設置等の地方団体の見直し—2014年法律第56号を中心に—

2014年法律第56号は、イタリアにおいて一部の県を廃止し、「大都市」を新たに設置する等の地方団体に関する見直しを行うものである。同法は、州とコムーネ（基礎自治体）の中間に位置する大都市及び県に関して、権能を定めるとともに、その機関（首長・議会）について兼職・無報酬を前提とした間接選挙制を導入した。2017年時点で、14の大都市が実際に設置されている。また、コムーネに関しては、複数のコムーネが連合してサービスを行う制度等について促進策を設けた。本稿では、このほか、1990年以降の地方団体の見直しに関する議論についても触れるとともに、2014年法律第56号を抄訳する。

### 韓国の国際疾病撲滅基金法

韓国では2007年9月から「国際貧困撲滅寄与金」の名称で国際連帯税の一種である航空券連帯税が導入されており、既存のODAを補完する新たな財源として活用されている。航空券連帯税とは、国内から出発する航空便の航空券に一定額を上乗せして徴収する税である。当初は5年間の期限付きで導入されたものであったが、その後、さらに5年間の延長を経て、2017年1月から国会の議決を要する「国際疾病撲滅基金」として恒久化された。本稿では、国際貧困撲滅寄与金の導入から国際疾病撲滅基金の設置に至る経緯を、国会での議論を中心に紹介し、同基金の根拠法となっている「国際疾病撲滅基金法」の全文を訳出する。

### 中国の国家情報法

中国の習近平政権は、「総合的国家安全観」という国家安全政策の新たな基本原則を打ち出し、国家安全体制を強化するため、関連法の整備に力を入れている。その一環として、2017年6月27日、国の情報活動の基本方針、実施体制、情報機関の職権等について定める国家情報法が制定され、翌6月28日から施行された。最近の中国の国家安全関連立法と国家情報法の概要を紹介し、同法の全文を訳出する。